令和5年度　事業報告書

令和5年 4月 1日から 令和6年 3月31日まで

（特定非営利活動法人の名称）
特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

1. 事業の成果

- フィリピン国で開設した職業訓練学校を支援し、フィリピン人の人財育成事業の推進をすることができました。
- フィリピン人の人財育成事業に伴う外国人労働者の日本企業への受入れ等に関する研究、提案の推進を行い、外国人労働者を日本企業に就労させることができました。
- まちづくりに伴う建築工事等の見積評価業務、調査業務を適正に行うことができました。
- まちづくりに伴う建築工事等の計画・設計の監修業務を適正に行うことができました。
- 港区芝公園、麻布台地区において、再開発事業推進業務を行うことができました。

2. 事業の実施に関する事項
(1)特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業	港区 虎ノ門・六本木・麻布台地区 地域活性化事業推進業務 並びに共同化提案業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	港区 虎ノ門 六本木 麻布台 地区	延べ 30名	不特定多数	1,981,260
	京急蒲田駅西口大街区 地域活性化事業推進業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	京浜急行 蒲田駅 西口 大街区	延べ 10名	不特定多数	
その他 本会の目的達成のために必要な事項	まちづくりに伴う建築工事等の見積評価業務他	R5.4.1 ～ R6.3.31	法人 事務所	延べ 50名	不特定多数	23,632,346
	まちづくりに伴う計画・設計監修業務他	R5.4.1 ～ R6.3.31	法人 事務所	延べ 30名	不特定多数	
	土地および環境調査業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	法人 事務所	延べ 30名	不特定多数	
	港区芝公園・麻布台地区再開発事業推進業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	港区芝公園・麻布台地区	延べ 120名	不特定多数	
	港区麻布台一丁目地区再開発事業推進業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	港区麻布台地区	延べ 30名	不特定多数	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
アジア・太平洋地域諸国における、まちづくり・職業安定、産業振興、人材開発・育成事業等の人材開発・育成にあづく外国人労働者（外国人技能実習生を含む）の日本企業への活用・導入・受入等にかかる研究・提案・手続支援事業	フィリピン国アラヤット職業訓練学校開設に伴う外国人労働者の日本企業への受入れ等に関する研究・提案・手続き支援業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ 50名	不特定多数	18,046,982
会員企業によるアジア・太平洋地域諸国に対する進出等プロジェクトに対する助言・提案・支援事業	会員企業によるフィリピン等への進出プロジェクト等にかかる助言・支援等の業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ 20名	不特定多数	0
本会の目的達成のためにアジア・太平洋諸国現地に設立する会社株式の所有、及び当該会社の事業活動を支配・管理すること	上記フィリピン国アラヤット職業訓練学校の開設に際しての投資・運営等にかかる現地法人設立又はその準備行為に関する業務	R5.4.1 ～ R6.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ 20名	不特定多数	0

令和5年度　活動計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

（特定非営利活動法人の名称）
特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科目			
Ⅰ 経常収益			
1. 入会金・受取会費			
入会金	0		
正会員受取会費	0	0	
2. 事業収益			
(1)木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業収益	3,000,000		
(2)その他本会の目的達成のために必要な事業	18,898,000		
(3)密集地域の地権者、関係権利者に対するまちづくりの普及啓蒙活動事業	0		
(4)アジア・太平洋地域諸国における、まちづくり・環境整備、産業振興、人材開発・育成事業等の人材開発・育成に基づく外国人労働者（外国人技能実習生を含む）の日本企業への活用・導入・受入等にかかる研究・提案・予備支援事業	15,400,000	37,298,000	
3. その他収益			
受取利息	30		
雑収入	0	30	
経常収益計			37,298,030
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当			
通勤費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
売上原価	32,068,919		
広告宣伝費	1,867,140		
諸謝金	198,000		
事務用品	16,204		
接待交際費	110,640		
会議費	546,838		
通信費	36,936		
租税公課	1,695,200		
新聞図書費	0		
荷送費	0		
支払い手数料	5,549,500		
旅費交通費	1,412,960		
雑費	0		
その他経費計	43,502,337		
事業費計		43,502,337	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当			
通勤費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
広告宣伝費	0		
事務用品費	16,204		
通信費	21,705		
接待交際費	0		
会議費	0		
租税公課	2		
諸謝金	50,347		
その他経費計	88,258		
管理費計		88,258	
経常費用計			43,590,595
当期経常増減額			-6,292,565
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期収支差額			-6,292,565
法人税、住民税及び事業税			70,000
前期繰越正味財産額			-11,434,216
次期繰越正味財産額			-17,796,781

貸借対照表

令和　6年　3月 31日 現在

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,418,795		
売掛金			
立替金	20,000		
仮払金	1,012,682		
流動資産合計		16,451,477	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
建物附属設備			
車両運搬具			
什器備品			
その他の有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金			
敷金			
保証金			
長期前払費用			
その他の繰延資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			16,451,477
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	19,218,420		
未払金	12,936,000		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,695,200		
預り金	18,378		
仮受金	310,260		
流動負債合計		34,248,258	
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			34,248,258
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 11,434,216	
当期正味財産増減額		△ 6,362,565	
正味財産合計			△ 17,796,781
負債及び正味財産合計			16,451,477

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人
アジア・太平洋まちづくり支援機構

１．重要な会計方針
　計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。
（1）消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業	その他　本会目的達成のために必要な事項事業	特号の人材開発・育成に基づく外国人労働者（外国人技能実習生を含む）の日本企業への活用・導入・受入等にかかる研究・提言・手続支援事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
1．受取会費	0	0	0	0	0	0
2．受取寄附金	0	0	0	0	0	0
3．受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4．事業収益	3,000,000	18,898,000	15,400,000	37,298,000	0	37,298,000
5．その他収益	0	0	0	0	30	30
経常収益計	3,000,000	18,898,000	15,400,000	37,298,000	30	37,298,030
Ⅱ　経常費用						
(1) 人件費	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
売上原価	1,455,000	17,357,769	13,256,150	32,068,919	0	32,068,919
広告費	84,768	1,010,683	771,689	1,867,140	0	1,867,140
事務用品	736	8,772	6,696	16,204	16,204	32,408
支払手数料	251,947	3,003,945	2,293,608	5,549,500	0	5,549,500
通信費/郵送料	0	0	0	0	0	0
通信費/振込	959	11,438	8,733	21,130	5,900	27,030
通信費/電話	718	8,555	6,533	15,806	15,805	31,611
諸謝金	8,989	107,177	81,834	198,000	50,347	248,347
租税公課	76,962	917,612	700,626	1,695,200	2	1,695,202
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
会議費	24,826	296,004	226,008	546,838	0	546,838
接待交際費	5,023	59,890	45,727	110,640	0	110,640
旅費交通費	64,148	764,836	583,976	1,412,960		1,412,960
雑費	0	0	0	0	0	0
その他経費計	1,974,076	23,546,681	17,981,580	43,502,337	88,258	43,590,595
経常費用計	1,974,076	23,546,681	17,981,580	43,502,337	88,258	43,590,595
当期経常増減額	1,025,924	-4,648,681	-2,581,580	-6,204,337	-88,228	-6,292,565

３．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
　なし

４．使途等が制約された寄附金等の内訳
　なし

５．固定資産の増減内訳
　なし

６．借入金の増減内訳
　なし

７．役員及びその近親者との取引の内容
　なし

８　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
・事業費と管理費の按分方法
　費用の発生態様により適切に按分

財 産 目 録

令和　6年　3月 31日 現在

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金			
普通預金　大東京信用組合　蒲田支店	15,344,393		
普通預金　芝信用金庫　梅屋敷支店	73,902		
普通預金　みずほ銀行　蒲田支店	500		
立替金			
㈱ｱｲﾘｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	20,000		
仮払金			
㈱ｱｲﾘｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	1,012,682		
流動資産合計		16,451,477	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
建物附属設備			
車両運搬具			
什器備品			
その他の有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金			
敷金			
保証金			
長期前払費用			
その他の繰延資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			16,451,477
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
㈱ｱｲﾘｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	19,218,420		
未払金			
ﾌｨﾘﾋﾟﾝPATS	8,316,000		
㈱ｻｸﾞﾗﾀﾞ	4,620,000		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,695,200		
預り金			
源泉所得税預り金	18,378		
仮受金			
㈱佐藤渡辺	160,260		
㈱NIPPO	150,000		
流動負債合計		34,248,258	
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			34,248,258
正味財産			△ 17,796,781

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	イシイ　マコト 石井　誠		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	シモダ　アキヒロ 下田　明宏		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	タムラ　フミオ 田村　文男		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	マツオカ　カオル 松岡　薫		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ムラカミ　アイソウ 村上　愛三		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ヨネツ　ヒロシ 米津　宏		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	オダカ　マサヨシ 尾高　雅美		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ニシノ　ミノル 西野　実		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	モリカワ　ヤスオ 森川　泰夫		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	カンノ　マサヒロ 菅野　正広		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある者の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	理事・監事	オオイソ　ヨシヒロ 大磯　義浩		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	理事・監事	サトウ　キョウスケ 佐藤　恭輔		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	理事・監事	ハリマ　ケイジ 播磨　啓至		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事・監事	イイダ　ノブヒロ 飯田　暢浩		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	理事・監事	カシワギ　コウジ 柏木　恒二		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
16	理事・監事	マツザキ　マサツグ 松崎　雅嗣		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
17	理事・監事	ウノ　ヒデキ 宇野　秀樹		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
18	理事・監事	イワサキ　タカヒデ 岩崎　貴英		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
19	理事・監事	ナカムラ　サトシ 仲村　聡		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
20	理事・監事	モリ　シゲヨシ 森　重嘉		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

令和５年度年間役員名簿

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
21	（理事）・監事	イシイ　コウスケ 石井　康介		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
22	（理事）・監事	ハギワラ　アキラ 荻原　晃		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
23	（理事）・監事	コウノ　ミツマサ 河野　光政		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
24	理事・（監事）	ヤマザキ　チョウイチ 山崎　長一		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

様式4号（法第10条・第28条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）
（令和6年3月31日現在）

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏名・商号・名称	
1	株式会社アイリスコーポレーション	代表取締役 田村 文男
2	アエール行政書士事務所	行政書士 瀬田 和貴
3	有限会社アクアウッズ	代表取締役社長 水木 信彦
4	株式会社石本建築事務所	相談役 石井 誠
5	有限会社伊藤工務店	代表取締役 伊藤 武夫
6	株式会社イム都市設計	代表取締役 高瀬 貴一
7	ウィザーズ国際法律事務所	弁護士・公認会計士 尾高 雅典
8	株式会社ウイル	代表取締役 奥山 稔
9	エールクリエイト株式会社	代表取締役 仲田 憲仁
10	エステックサービス株式会社	代表取締役 吹田 善男
11	株式会社エリアパートナーズ	代表取締役 江藤 将彦
12	岡高志行政書士事務所	行政書士 岡 高志
13	株式会社神藤工務店	代表取締役 神藤 正章
14	個屋 YANBO	オーナー 渡邊 春弘
15	有限会社かん一級建築士事務所	取締役 菅野 正広
16	株式会社関電工	取締役常務執行役員 笹田 禎治
17	関電不動産開発株式会社	首都圏事業本部 住宅事業部部長 登谷 元司
18	紀尾井総合法律事務所	代表 村上 愛三
19	キャピタルハウス株式会社	代表取締役 藤田 恵彦
20	株式会社九電工 東京本社	営業本部 常務執行役員 営業本部長 大嶋 知行
21	株式会社きんでん 東京本社	取締役副社長 東京本社代表 湯川 英彦
22	株式会社クラウンアドバイザーズ	代表取締役社長 宇野 秀樹
23	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所	代表取締役 遠藤 乙彦
24	桑本 晋（税理）	
25	株式会社ケイアイコンサルタンツ	代表取締役社長 上川 治

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）
（令和6年3月31日現在）

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏名・商号・名称	
26	一級建築士事務所 健康設計	代表 井上 康
27	株式会社国土評価研究所	代表取締役 伊藤 めぐみ
28	株式会社コスモスイニシア	代表取締役社長 社長執行役員 髙智 亮太朗
29	土地家屋調査士 小林義雄事務所	所長 小林 義雄
30	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社	ディレクター 中窪 久美子
31	コンパッソ税理士法人 東京練馬事務所	東京練馬事務所長 依知川 功一
32	サヴィルズ・ジャパン株式会社	インベストメント アソシエイト ディレクター 本田 勝昭
33	株式会社サグラダ	代表取締役 萩原 晃
34	サステナブル税理士法人	税理士 石井 康介
35	株式会社佐藤渡辺	代表取締役社長 石井 直孝
36	株式会社三都不動産鑑定事務所	代表取締役 川口 守
37	CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社	取締役 川上 岳寿
38	清水建設株式会社	第一建築営業本部 営業部 課長 石川 圭
39	社会福祉法人シルヴァーウィング	本部 理事長 石川 公也
40	新三平建設株式会社	代表取締役 飯田 忠房
41	株式会社森輪商工	代表取締役 森 重嘉
42	住友大阪セメント株式会社	セメント営業管理部 部長 福嶋 達雄
43	司法書士法人相馬司法事務所	代表社員 森川 泰夫
44	株式会社ソシアトラスト	代表取締役 河野 光政
45	株式会社大創	代表取締役社長 杉澤 一雄
46	大東電業株式会社 神奈川本社	取締役相談役 髙橋 弘行
47	大日本土木株式会社	代表取締役社長 松 雅彦
48	大和ハウス工業株式会社 南関東支社	横浜建築営業部 営業部 営業二課 近藤 結花
49	大和ライフネクスト株式会社	代表取締役社長 竹林 桂太朗
50	髙松建設株式会社	代表取締役社長 髙松 孝年

元書類収受日 令和6年6月28日
差替書類収受日 令和6年10月7日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）
（令和6年3月31日現在）

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏　名・商　号・名　称	
51	株式会社タクトプラン建築事務所東京	代表取締役 馬島 克之
52	株式会社竹中工務店	専務執行役員 佐藤 恭雄
53	田中建設工業株式会社	専務執行役員 営業本部長 奥原 利明
54	有限会社田中商会	代表取締役 田中 正光
55	千倉興産株式会社	代表取締役 岡崎 千倉
56	株式会社ディー・エム	代表取締役 下田 明宏
57	東亜建設工業株式会社	建設営業本部 法人営業部長 南島 幸子
58	東亜道路工業株式会社	代表取締役社長 南下 恒一
59	ナイス株式会社	代表取締役社長 杉田 理之
60	株式会社ニイノ建設	代表取締役 西野 真
61	株式会社NIPPO	代表取締役社長 吉川 芳和
62	株式会社日本自動車流通機構	代表取締役 犬伏 勇一
63	日本生命相互保険会社	東京ベイエリア支社 アロマスクエア営業部 安田 純佳子
64	株式会社NOZAWA	代表取締役 野澤 靖久
65	野村不動産株式会社	代表取締役 松尾 大作
66	株式会社PTCジャパン	代表取締役 飯原 昇
67	株式会社フィード	代表取締役 中村 雄治
68	株式会社フジタ 東日本開発事業部	企画開発営業第一部 部長 永井 幸雄
69	株式会社フジムラ	代表取締役会長兼社長 藤村 一人
70	株式会社ブレイン・トラスト一級建築士事務所	代表取締役 田村 雄史
71	株式会社プロパティソリューションズ	代表取締役 岩崎 貴英
72	株式会社プロファイブ・コンサルタンツ	代表取締役 米津 宏
73	株式会社まちづくり支援機構	代表取締役 松岡 篤
74	松井建設株式会社 東京支店	取締役 専務執行役員 支店長 小林 明
75	丸江産業株式会社	代表取締役 高橋 宗太郎

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）
（令和6年3月31日現在）

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏名・商号・名称		[redacted]
76	三井不動産レジデンシャル株式会社	都市開発事業企画部 都市開発事業企画部長 大曽根 雄彦	
77	三ツ木建設工業株式会社	取締役会長 石井 美行	
78	三菱地所レジデンス株式会社	代表取締役 取締役社長 社長執行役員 宮島 正治	
79	ミノラス不動産株式会社	代表取締役 石川 英嗣	
80	宮崎 誼弘		
81	ミライズ国際行政書士事務所	行政書士 後藤 知子	
82	株式会社メビウス・ワークス	代表取締役 山本 勇	
83	森ビル株式会社	都市開発本部 副部 仲村 聡	
84	株式会社URリンケージ	執行役員 都市・居住本部 副本部長 播磨 啓亜	
85	幸建設株式会社	代表取締役社長 中本 晴邦	
86	株式会社湯建工務店	代表取締役 大関 泰子	
87	菱東産業株式会社	代表取締役社長 加藤 重信	
88	有限会社若松不動産商事	取締役社長 井関 伸二	